

2 0 2 5 年 度

事 業 報 告 書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

2 0 2 6 年 6 月 1 9 日

公益財団法人 東洋食品研究所

目 次

1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員の推移
- (5) 組織

2. 研究事業

- (1) 独自研究
- (2) 受託研究・共同研究
- (3) 特許出願
- (4) 行事
- (5) 主な外部発表
- (6) 寄付講座

3. 研究助成事業

4. 文化財事業

5. 会計報告

- (1) 2025年度決算について

1. 管理に関する事項

(1) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事

2026年3月31日

	氏 名	就任日
代表理事	難波 誠	2024. 6. 14
業務執行理事	村岡 浩幸	2024. 6. 14
理 事	阿部 啓子	2024. 6. 14
〃	長谷川峯夫	2024. 6. 14
〃	中野 長久	2024. 6. 14
〃	下田 満哉	2024. 6. 14
監 事	上杉 俊隆	2024. 6. 14
〃	松本正一郎	2022. 6. 13

<選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在6名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第23条の規定による。

理事・監事の構成は定款第24条の規定による。

役員の任期は定款第28条の規定による。＊1. 2

＊1. 理事は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

＊2. 監事は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

2. 評議員

2026年3月31日

	氏 名	就任日
評議員	中井 隆夫	2022. 6. 13
〃	三木 啓史	2022. 6. 13
〃	小林 公一	2022. 6. 13
〃	中山 勉	2022. 6. 13
〃	渡辺 祐登	2022. 6. 13
〃	神澤 廣昭	2022. 6. 13

<選任条件及び定員>

評議員 定員 3名以上9名以内 現在6名

定款第11条の規定により評議員会会長を中井隆夫とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

評議員の構成は定款第13条による。

評議員の任期は定款第14条による。＊1

＊1. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

（２）事業報告・事業計画

2024 年度事業報告は 2025 年 6 月 30 日に、2026 年度事業計画は 2026 年 3 月 31 日に内閣府に提出した。

（３）運営に関する事項

１．理事会

開催日	議 案	結 果
2025 年 5 月 30 日	2024 年度事業報告・決算承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件 2025 年度第一次補正予算案承認の件 諸規則規程類一部改定案承認の件 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 ②動物実験に関する自己点検・評価報告書 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況 ④諸規定類一部改定について ⑤その他	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
11 月 10 日	2025 年度第二次補正予算案承認の件 2026 年度予算案個別案件事前承認の件 組織の制定改廃案承認の件 諸規則規程類制定一部改定案承認の件 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 ②事業中間報告 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況 ④諸規定類制定一部改定について ⑤その他	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
2026 年 2 月 13 日	2026 年度事業計画・予算案承認の件 2026 年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 2025 年度第三次補正予算案承認の件 諸規程類一部改定案承認の件 報告事項 ①代表理事・業務執行理事の職務執行状況 ②当法人の組織改編に伴う人員体制 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況について ④諸規定類一部改定について ⑤近況報告など	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

2. 評議員会

開催日	議 案	結 果
2025 年 6 月 16 日	2024年度事業報告・決算承認の件 2025年度第一次補正予算案承認の件 諸規則規程類一部改定案承認の件 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 ②動物実験に関する自己点検・評価報告書 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況 ④諸規定類一部改定について ⑤理事会決議報告事項 ⑥その他（新入職者）	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
11 月 10 日	2025年度第二次補正予算案承認の件 2026年度予算案個別案件事前承認の件 報告事項 ①組織の制定改廃について ②諸規則規程類制定一部改定について ③代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 ④事業中間報告 ⑤中期計画実行プロジェクト進捗状況について ⑥その他	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 （書類によるみなし開催）
2026 年 3 月 5 日	2026年度事業計画・予算案承認の件 2026年度研究助成選考委員選任承認の件 2025年度第三次補正予算案承認の件 諸規程類一部改定案承認の件 報告事項 ①代表理事・業務執行理事の職務執行状況 ②当法人の組織改編に伴う人員体制 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況について ④諸規定類一部改定について ⑤理事会決議事項 ⑥近況報告など	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

(4) 研究所人員の推移

代表理事除く

各年3月31日現在

	総務部			研究部			事業推進部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2026	8	2	10	20	9	29	2	1	3	31	12	42
2025	9	2	11	21	9	30	2	1	3	32	12	44
2024	9	2	11	16	10	26	2	1	3	27	13	40
2023	8	2	10	15	10	25	2	1	3	25	13	38
2022	7	2	9	14	10	24	2	1	3	23	13	36
2021	5	2	7	14	10	24	2	1	3	21	13	34
2020	5	2	7	14	9	23	2	1	3	21	12	33
2019	4	3	7	13	8	21	2	1	3	29	12	31

2025年 4月総務部総務・人事課へ事業推進部より異動

2025年 7月総務部総務・人事課担当男性1名短大へ転籍

2025年 10月総務部総務・人事課担当男性1名退職

2025年 4月事業推進部担当男性1名パートより異動

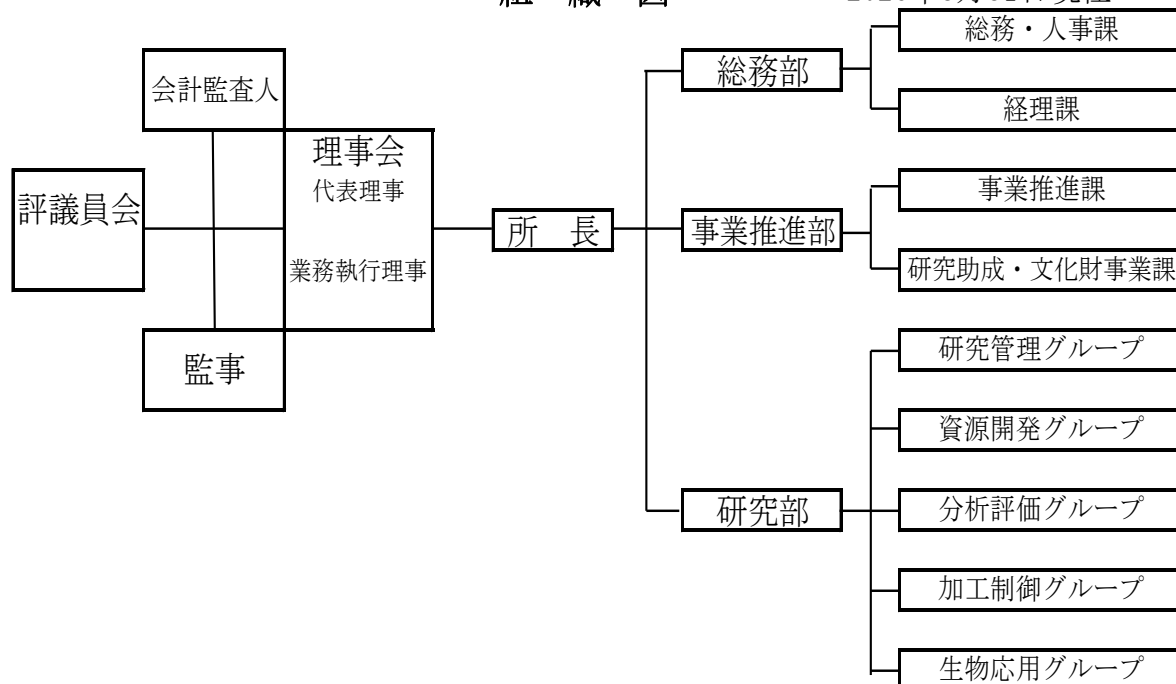
2025年 4月研究部男性1名入職

2025年 9月研究部男性2名退職

(5) 組織

組 織 図

2026年3月31日現在



2. 研究事業

(1) 独自研究

2025 年度の独自研究は 4 研究グループで 20 件であった。このうち 3 件は終了し、17 テーマについて 2026 年度に継続する。各研究分野のテーマと実績概要を下記に示す。

2025 年度テーマ一覧

<高齢者の健康維持技術関連テーマ>

- ① 食品由来アルツハイマー病予防成分の探索 (分析評価 G)
- ② 少子高齢化社会に対応する食の機能性研究 (生物応用 G)
- ③ 甲殻類由来グルコサミンの腸内細菌叢および寿命への影響 (分析評価 G)

<食品廃棄物削減関連テーマ>

- ④ 免疫疾患および筋力低下予防のための食品成分の探索 (生物応用 G)
- ⑤ 麦茶粕を原料とした発酵食品に関する研究 (生物応用 G)
- ⑥ 総合的病害防除に向けたバイオスティミラントと抵抗性品種の探索 (資源開発 G)

<食品資源関連テーマ>

- ⑦ イチジク果実の風味に関する研究 (資源開発 G)
- ⑧ 海産物アクアポニックスの構築に関する研究 (資源開発 G)
- ⑨ 二枚貝における脂溶性物質の蓄積メカニズムの解明 (生物応用 G)
- ⑩ 貝類の新たな利用に向けた技術開発 (生物応用 G)
- ⑪ アサリ資源の保護・管理に関する基礎的研究 (生物応用 G)

<食品の製造技術関連テーマ>

- ⑫ タンパク質加水分解物を原料とした新規フレーバーの開発 (分析評価 G)
- ⑬ 加工に伴うだしの風味変化に関する研究 (分析評価 G)
- ⑭ 食品のテクスチャー制御法の開発 (加工制御 G)
- ⑮ ポリフェノールを用いたゲル状食品の物性制御方法の開発 (加工制御 G)
- ⑯ 肉の赤色化に関する研究 (加工制御 G、25 年度終了)

<食品の安全性関連テーマ>

- ⑰ 特異性抗体を利用した食品変敗菌の検出と動態把握 (分析評価 G)
- ⑱ Heyndrickxia coagulans 芽胞の耐熱性分布 (分析評価 G、25 年度終了)
- ⑲ 食品の殺菌条件最適化手法に関する研究 (加工制御 G、25 年度終了)

<食品の新規評価技術関連テーマ>

② 味覚を評価する味細胞、味蕾オルガノイドの開発（生物応用 G）

<高齢者の健康維持技術関連テーマ>

「食品由来アルツハイマー病予防成分の探索」

超高齢社会における認知症患者の増加は喫緊の課題であり、食品を通じた予防策が進められている。シラスのプロテアーゼ分解物のスクリーニングと *In vivo* 試験により、 β -セクレターゼ（BACE1）阻害活性を持つ成分の一つが RNA であることが示唆された。BACE1 阻害に有効な配列を評価するため、合成した核酸の活性を比較したところ、塩基配列により活性に差が確認された。また、シラスの BACE1 阻害活性成分の同定結果を *NFS Journal* に投稿し、2026 年 5 月にアクセプトされた。

イミダゾールジペプチド（IDPs）の酸化体である 2-オキシ IDPs は、IDPs の 1 万倍以上の抗酸化活性を持つことが報告されている。しかし、生体への摂取効果は不明であるため、大阪公立大学との共同研究でヒト試験を目指している。アルツハイマー病モデルマウスに 2-オキシカルノシン（Car）を投与したところ、脳内蓄積と TNF α 遺伝子発現の抑制が確認された。また、肥満モデルマウスへの投与では体重増加の抑制が認められた。

「少子高齢化社会に対応する食の機能性研究」

減塩対策を目的に、塩味受容分子 TMC4 を活性化する化合物の同定を目指している。現在、活性化因子を探索するため、TMC4 の立体構造の特定を進めている。

2025 年度は、構造解析の問題点を改善すべく、TMC4 タンパク質に 2 種類の修飾を施した。その結果、構造特定には至らなかったが、TMC4 の品質を改善すれば達成できる可能性が示された。膜タンパク質である TMC4 は、細胞膜に局限して発現させることが品質向上に重要である。そこで、適切な培養細胞株を評価したところ、TMC4 の細胞膜局在が高い細胞を見出した。今後は当該細胞で得られる高品質 TMC4 タンパク質を用いて構造解析を実施する。

「甲殻類由来グルコサミンの腸内細菌叢および寿命への影響」

甲殻類由来のグルコサミンは、死亡率の低値や投与マウスでの寿命延伸が報告されている。関節の健康をサポートする食品素材として利用されている。本テーマでは、グルコサミンが腸内環境におよぼす影響を評価することで、寿命延長の機序解明を目指す。2025 年度の研究では、ショウジョウバエにおいて、グルコサミン摂取がオートファジーを介して寿命を延長し、加齢による運動能力低下を抑制する傾向が観察された。また、ヒト腸内細菌の *in vitro* 培養で、グルコサミン添加により酪酸や酢酸産生菌を含む多くの腸内細菌の増殖が促進された。市販製品利用者の腸内細菌叢調査では、非利用者と比較して僅かな変動が確認された。

＜食品廃棄物削減関連テーマ＞

「免疫疾患および筋力低下予防のための食品成分の探索」

本研究は、高齢化に伴う免疫疾患リスクと筋力低下を食品で予防し、健康寿命の延伸と高齢者の就労環境改善を目指す。2025年度は、ポモル酸摂取による筋損傷抑制と筋肥大のメカニズム解明、高吸収性ポモル酸の開発を目標とした。マウス筋芽細胞株であるC2C12細胞ではポモル酸添加による筋管径の増加を確認した。一方、*In vivo*試験では、運動刺激による筋肉遺伝子の発現の変化をポモル酸が抑制する可能性が示唆された。さらに、ポモル酸・ γ -シクロデキストリン包接体の投与により吸収性と組織移行性が向上し、高濃度を長時間維持できる可能性が示された。

「麦茶粕を原料とした発酵食品に関する研究」

2025年度は、麦茶粕発酵物の食品転用を目的に機能性を評価した。*In vitro*試験で、発酵により抗酸化活性と血圧上昇抑制効果が増加した。一方で、SHRラットへの投与では血圧上昇抑制効果は認められなかったが、肝機能と腎機能の改善傾向が示された。また、麦茶粕発酵物は乳酸菌やビフィズス菌の増殖を促進し、大腸菌の増殖は促進しなかったことから、選択的なプレバイオティクスの性質が示唆された。

「総合的病害防除に向けたバイオスティミラントと抵抗性品種の探索」

植物病害によるフードロス低減を目指し、未利用資源から生物刺激剤（バイオスティミラント）を探索する。これまでに、農業残渣から有機溶媒抽出液を調製し、イチジク葉の粗抽出液に強い病害抑制活性を確認した。2025年度には自動分取装置で活性画分を分離し、LC-MS/MS分析で特異的なピークを複数検出した。今後、これらの画分から有効成分の特定を進める。

＜食品資源関連テーマ＞

「イチジク果実の風味に関する研究」

本研究は、イチジク果実の普及を目指し、①日持ちの短さ、②虫の混入リスク、③風味の弱さという3つの課題解決に取り組んでいる。2025年度には、イチジク果実の一般生菌数を調査し、開口部での生菌数が果皮より多いことを明らかにした。さらに、単離した17菌種を同定し、これらの菌種に対して果実果皮由来分散液を作用させたところ、増殖抑制効果が認められ、特に細菌に対する効果が高かった。風味研究では、香気寄与成分のうち寄与度が高いカラメル香成分がフラネオールであると同定した。

「海産物アクアポニックスの構築に関する研究」

ワカメを対象に陸上養殖の実用化を目指している。種苗から葉長2~3cmの幼胞子体までの育成が安定して再現可能となった。また、果菜類や葉菜類向けの市販液体肥料がワカ

メ栽培に適用可能であることが判明した。しかし、屋外設置の海藻栽培設備での栽培では、3ヶ月で最大葉長 25cm・葉幅 10cm に留まり、目標の 50cm 以上に達しなかった。原因として、初期の栄養塩濃度が高すぎてコケが付着し生育を阻害したこと、盛夏期の高水温、胞子体の高密度による個体間競合が考えられた。対策として、アルカリ度と硝酸態窒素およびリン酸濃度を調整することで、ワカメの生育を維持しつつコケの増殖を抑制できた。さらに、栽培したワカメの栄養価は市販品と遜色なかった。

「二枚貝における脂溶性物質の蓄積メカニズムの解明」

二枚貝の安定供給を目指し、下痢性貝毒オカダ酸群（OA 群）の動態解明と減毒方法の開発を進めた。2025 年度の目標は、OA 群蓄積量の経時的変化の把握と二枚貝中腸線細胞の培養条件の決定および OA 群の代謝の調査であった。主な成果として、試験環境の改良による二枚貝へのストレス軽減可能な試験環境の構築、組織分散液からの混入微生物およびデブリの除去方法の確立、中腸線細胞の計数法および活性評価法の決定が挙げられる。

「貝類の新たな利用に向けた技術開発」

高水温化でも持続可能な二枚貝養殖体系の構築を目的とし、ホタテを対象に取り組んでいる。2025 年度は、むつ湾産のホタテガイが高水温に対して強い耐性を持ち、噴火湾産とは異なる遺伝的応答を示すことを明らかにした。また、同種由来物質によるラーバ誘引やトリガイ等との複合養殖の可能性も確認された。さらに、2025 年 10 月のへい死が慢性的な高水温ストレスと関連する可能性が、海洋観測ブイによる環境モニタリングから示された。

「アサリ資源の保護・管理に関する基礎的研究」

アサリの生産量減少が続いており、気候変動や食害が一因とされている。生産量増加のため、影響を受けにくい陸上養殖の実施が望ましい。本研究では、2025 年 10 月に、天然環境でのアサリの資源管理、アサリの生育に適した堆積物特性の把握、稚貝の生態・行動の理解をテーマとして設定した。2025 年度は、堆積物中の環境 DNA を用いて、アサリの食害生物であるサキグロタマツメタの分布範囲を推定する研究を実施した。2026 年度はその継続と、干潟堆積物の物理化学特性の解析、水槽実験による稚貝の水温耐性の理解を進める予定である。

<食品の製造技術関連テーマ>

「タンパク質加水分解物を原料とした新規フレーバーの開発」

代替食品の普及に伴い、動物性食品様フレーバーの需要が拡大している。本研究では、プロテアーゼ反応とメイラード反応を組み合わせ、タンパク質から動物性食品様フレーバーを製造する技術の確立を目指した。2025 年度は、大豆タンパク質由来のメイラード反応

生成物（MRPs）から、動物系だし様の香気寄与成分として 2-メチル-3-フランチオール（MFT）とメチオノールを同定し、これらが pH5.0、120℃で多く生成されることを確認した。さらに、ウシ骨由来ゼラチンから調製した MRPs の分析では、MFT は生成されたが、メチオノールは検出されなかった。今後、他のタンパク質でも同様の検証を進め、情報の一般化を目指す。

「加工に伴うだしの風味変化に関する研究」

レトルト殺菌が和風だしの香気に大きな影響を与えることが判明しており、未同定の香気成分の分析・同定を匂い嗅ぎ分取システムなどで進めている。また、和風だしに適した味覚受容体発現細胞による評価で、非特異的応答を抑制する阻害剤を見出した。さらに、養殖淡水魚の製品化を目指す共同研究では、背骨の硬さや成分変化を考慮した適切な缶詰製造条件を決定し、原料魚の貯蔵によるうま味成分量の差異が殺菌によって相殺される可能性を示した。

「食品のテクスチャー制御法の開発」

ゴボウを用いて食品の 2 次元および 3 次元構造と硬さ（圧力）の関係を調査している。未調査のラムノガラクトロナン（RG-II）の分布を明らかにするため、構造解析を試みた。分画・精製により RG-II を得たが、夾雑多糖が含まれていた。結合解析の結果、RG-II の一部の側鎖における特有の結合を確認し、植物間で糖の構成が異なる部位の糖を推定できた。一方、その他の側鎖では一部の結合は確認できたものの、特有の糖が未検出であり存在は不明である。透明化技術を用いた 3 次元構造解析では、処理条件の大部分を決定できたが、観察を阻害する表面の荒れが発生するサンプルがあり、これが今後の課題となっている。

「ポリフェノールを用いたゲル状食品の物性制御方法の開発」

水産練り製品の保存性向上を目的に、高温加熱による物性劣化抑制手法を検討した。今年度は、ポリフェノールとタンパク質の相互作用を解析し、没食子酸とカテキンがタンパク質中の SH 基と反応し、SS 結合形成に寄与することを示した。一方、ナリンゲニンは SH 基と反応せず、分子の立体構造や疎水性が物性変化に影響すると推察された。新潟大学との共同研究では、植物由来抽出物においてタンパク質の架橋活性を確認した。また、市場調査により、水産練り製品の物性制御や高温加熱殺菌へのニーズを明らかにした。

「肉の赤色化に関する研究」（25 年度終了）

赤色化のメカニズム解明を目的とし、2025 年度は鉄の価数とヘム鉄の構造面から色調との関係を明らかにすることを目標とした。赤色部は非赤色部より 2 価鉄の割合が高く、色度 a^* 値が高いほどヘム鉄の割合も高かった。一方、ヘム構造が崩壊し非ヘム鉄の割合が高

まると、2 価鉄の割合が高くても色調に変化は見られなかった。これらの結果から、2 価鉄でヘム構造を維持することで赤色を示し、非ヘム鉄になると鉄の価数が変化しても色調は変化しないと推察された。

＜食品の安全性関連テーマ＞

「特異性抗体を利用した食品変敗菌の検出と動態把握」

食品の変敗原因菌の検出・同定法は、塗抹法、PCR 法、質量分析法などがあるが、培養に時間がかかるという課題がある。そこで、変敗菌に特異的なモノクローナル抗体を用いた簡易な検出および増殖制御システムを構築することを試みている。これまでに、食品変敗菌 *P. polymyxa* と食中毒菌 *L. monocytogenes* を標的としたイムノクロマト法による簡便・迅速検出系の試作品を作成した。現時点での検出限界は、*P. polymyxa* が 1.0×10^5 細胞、*L. monocytogenes* が 5.0×10^7 細胞である。また、*B. atrophaeus* に対するハイブリドーマ候補 21 種の交差反応を評価し、食品変敗菌 4 種、食中毒菌 1 種、複数の *Bacillus* 属菌に対して交差反応が低い抗体産生株 6 株を選抜し、うち 3 株で反応性を確認した。

「*Heyndrickxiaa coagulans* 芽胞の耐熱性分布」(25 年度終了)

Heyndrickxiaa coagulans (旧名: *Bacillus coagulans* = *Weizmannia coagulans*) は容器詰包装食品の代表的な耐熱性変敗原因菌である。当法人では既知の耐熱性を上回る事例を経験し、耐熱性の再評価を行っている。2025 年度は、低耐熱性株と高度耐熱性株の耐熱性を比較し、芽胞耐熱性に基づく変敗原因推定の妥当性を検証した。芽胞調製には、これまでに確立した種培養を 24 時間に延長し、耐熱性変動を抑制した方法を採用した。二次汚染由来の 3 菌株の耐熱性評価では、105℃での D 値が 3.1～5.2 分であった。一次汚染由来の高度耐熱性株では、最も低い菌株でも 120℃での D 値が 2.2 分であり、10 倍以上の差が確認された。これにより、分離菌の耐熱性評価による変敗原因推定は妥当と考えられた。一方、高度耐熱性株では一定の変動が発生するため、分離菌耐性を基にした殺菌条件設定には慎重を要すると判断した。

「食品の殺菌条件最適化手法に関する研究」(25 年度終了)

容器詰食品の安全性確保と品質向上に貢献することを目的に、過熱殺菌中の食品の温度分布履歴を推定できる計算手法の開発を実施した。満注詰プラスチックカップを対象として検討した。プラスチックカップの加圧殺菌では、容器外面の熱伝達率が多様であると考えられた。そこで、開発した容器・熱伝達組み込み (CIHC) 法を用いて熱水シャワー式と熱水満水式の各部位の熱伝達率を計算した結果、両者はほぼ同等の熱伝導性能を持つことが確認された。さらに、牛乳パウチ詰の加熱殺菌による変色度合を数値計算し、Cooking Value (Cv) の z 値を 24℃と求め、温度履歴から計算した色差が測色計の結果と一致した。これにより、CIHC 法の有用性が示唆された。

＜食品の新規評価技術関連テーマ＞

「味覚を評価する味細胞、味蕾オルガノイドの開発」

食品の品質評価や新規開発には味の評価が必須であるが、これまでの食品の味覚評価は主観的なものであり、数値化が困難であった。そこで、本研究では、ヒト iPS 細胞から味細胞および味蕾オルガノイドを作製し、甘味の客観的な定量化を目指している。2025 年度は、ヒト iPS 細胞から味覚受容体を発現する味様細胞を作製し、カルシウムイオンイメージングで機能性を確認した。また、甘味伝達シグナルを発光標識する味細胞の開発として、甘味受容体である TAS1R2 および Gustducin に発光標識を付加したベクターを構築した。さらに、マウス味蕾オルガノイドから甘味のみに反応する遺伝子を発現遺伝子の網羅的解析により複数確認した。

（２）受託研究・共同研究

受託研究は実施しなかったが、マイクロ波過熱された食品成分の変化挙動に関する共同研究を 2024 年度から実施している。

（３）特許出願

なし

（４）行事

第 7 回研究成果発表会

開催日 2025 年 10 月 10 日（金）

場 所 千里ライフサイエンスセンター

研究報告 （１）「食品変敗菌に特異的に反応する抗体の作製とその応用」 分析評価 G
（２）「缶ワインのフレーバー研究」 研究管理 G

教育活動

① 第 1 回オープンセミナー

テーマ 「健康生活のために！体に良い“超硫黄”と“ジペプチド”」

後 援 川西市、宝塚市

開催日 2025 年 7 月 21 日（月・祝）

場 所 東洋食品研究所会議室

参加者 会場 36 名・オンライン 54 人

演 題 1) “超硫黄分子”の驚きの力 健康と活力を支える新しい科学
大阪公立大学大学院 理学研究科 准教授 笠松 慎吾 先生
2) 脳と身体を癒す“イミダゾールジペプチド”

大阪公立大学大学院 理学研究科 教授 居原 秀 先生

3) 各種水産缶詰中の“2-オキシ-イミダゾールジペプチド”の含有量

公益財団法人東洋食品研究所 隅谷 栄伸

② 第2回オープンセミナー

テーマ 「兵庫の恵みを味わう ～山椒と栗～」

後援 川西市、宝塚市

開催日 2025年11月3日（月・祝）

場所 東洋食品研究所会議室

参加者 会場48名・オンライン97人

演題 1) 手軽に家庭で楽しめる、サンショウの栽培と利用

公益財団法人兵庫県生きがい創造協会 兵庫県いなみ野学園

学科主任 真野 隆司 先生

2) ひょうごの栗について

兵庫県立農林水産技術総合センター

農業技術センター 農産園芸部 主任研究員 黒田 英明 先生

③ その他

職場体験学習として関西大倉中学の学生2名を3日間受け入れた。

香川大学講義（現代応用生物化学）「腸内細菌叢や糖質代謝の改善効果が期待される
アンチエイジング食品の研究」

（5）主な外部発表

学会発表等

日本貝類学会令和7年度大会（5月17、18日）

「ホタテガイの水温変化に対する遺伝的応答」

「日本産アサリの遺伝的集団構造と殻形態の関連性」

「マダラコウラナメクジ (*Limax maximus*) を用いた新規飼料の開発」

関西病害虫研究会第107回大会（6月3日）

「アザミウマ類の加害に関わるイチジク幼果揮発性成分の探索」

The 22nd World Congress of Malacology (WCM2025)（8月6日）

「Molecular Phylogeny and Population Genetic Structure of Manila Clam

Ruditapes philippinarum」(ポスター)

日本食品工学会第26回年次大会（8月7日）

「シャワー式・滴水式レトルト殺菌中のカップ容器各部位の熱伝達率の推定方法の
提案」

日本食品科学工学会第 72 回大会 (8 月 28、29 日)

- 「レトルト殺菌に伴う鰹だしの香気バランス変化」
- 「レトルト殺菌と酸素が保存中の牛肉ミートボールの肉色に及ぼす影響」
- 「ツナ缶詰製造工程における 2-オキシイミダゾールジペプチドの変動」
- 「肉様香気を呈する大豆タンパク質由来メイラード反応物における香気寄与成分と調製条件の影響」(口頭、ポスター)
- 「古い食品素材グルコサミンの「リポジショニング」 -東洋食品研究所の新しい取り組みの一例-」(ランチョンセミナー)

日本応用糖質科学会 2025 年度大会 (9 月 3 日)

- 「グルコサミンのショウジョウバエ寿命延長効果の解析」

International Manila and European Clams Conference (9 月 8 日)

- 「Distribution of "Japanese-Origin" *Ruditapes philippinarum* in Europe and Japan」(ポスター)

日本味と匂学会 第 59 回大会 (9 月 9 日)

- 「腸管タフト細胞によるエネルギー代謝調節の解析」(ポスター)

日本ベントス学会・日本プランクトン学会 (9 月 12 日)

- 「RNA-seq 解析によるホタテガイの温度耐性メカニズムの解明」

化学工学会第 56 回秋季大会 (9 月 17 日)

- 「食品内部における塩化ナトリウムの拡散係数の推算に及ぼす組織構造の影響」

日本防菌防黴学会 第 52 回年次大会 (9 月 25 日)

- 「マウス由来モノクローナル IgM 抗体を用いた *Clostridium putrefaciens* の検出」

令和 7 年 日本水産学会 秋季大会 (9 月 25 日)

- 「2023 年にレジームシフトは起こったのか ～むつ湾におけるホタテガイの水揚げと RNA-seq 解析～」

日本食物繊維学会 第 30 回学術集会 (10 月 18 日)

- 「グルコサミンがヒト腸内細菌叢優勢種の *in vitro* 培養増殖度およびヒトの便通へ与える影響」

12th Asian Cyclodextrin Conference (11 月 8 日)

- 「Absorption Enhancing Effect of Ursolic and Pomolic Acid by Inclusion in γ -Cyclodextrin」(ポスター)

日本缶詰びん詰レトルト食品協会第 74 回技術大会 (11 月 20 日、21 日)

- 「食品変敗菌の迅速検出手法の確立」
- 「ツナ缶詰製造の各工程における 2-オキシイミダゾールジペプチド含有量の評価」

第 22 回ファンクショナルフード学会学術集会 (1 月 25 日)

- 「グルコサミン製品を日常的に摂取している中年日本人の腸内細菌叢の調査」

日本農芸化学会 2026 年度大会 (3 月 10 日～12 日)

- 「咀嚼・嚥下時の脳波による食品の嗜好性評価の検討」
- 「ショウジョウバエの加齢に伴う身体機能低下に対するグルコサミン投与の影響」
- 「魚肉すり身ゲルに対するポリフェノールの影響」
- 「白麹菌を用いて発酵させた麦茶粕発酵液が有する機能性の探索」
- 「ゴボウに含まれるラムノガラクトロナンIIの構造について」
- 「食品安全への応用を目指した *Paenibacillus polymyxa* の抗体を用いた迅速検出系の確立」
- 「大豆由来 miRNA gma-miR4355 によるヒト結腸直腸癌細胞の増殖抑制とアポトーシス誘導」

日本水産学会令和 8 年度春季大会 (3 月 27 日～29 日)

- 「噴火湾産とむつ湾産ホタテガイの水温応答の違い」
- 「Sedimentary DNA を用いたサキグロタマツメタの分布域推定の実用可能性」
- 「ホタテガイ中腸腺細胞の初代培養法の確立」(ポスター)
- 「陸上養殖における陸産貝類を利用した新規飼料の開発」(ポスター)

掲載論文

Journal of Microbiological Methods

- 「Analysis of vegetative cells and spore germination in food using flow cytometry Journal of Microbiological Methods」

日本食科学工学会誌

- 「多様な熱伝達率に対応する加熱殺菌中の容器内温度分布計算方法の提案」

Journal of Food Protection

- 「Optimization of Spore Purification and Quality Assessment in *Paenibacillus* Species」

Estuarine, Coastal and Shelf Science

- 「Development of a sedimentary DNA detection assay for the invasive moon snail *Laguncula pulchella* preferentially preying on the Manila clam *Ruditapes philippinarum*」

Food Science and Technology Research

- 「Effects of retort sterilization and oxygen on the coloration of beef meatballs during storage: Oxidation-reduction reaction underlying meat color pinkening」

Biological Invasions

- 「First record of *Arion subfuscus* in Japan: a two-century, climate- and trade-mediated invasion pathway」

International Journal for Parasitology: Parasites and Wildlife

- 「Parasitism by pinnotherid crabs in the Japanese scallop *Mizuhopecten yessoensis*: first host record and quantitative assessment of host impacts」

Plants

「Identification and Validation of Reference Genes for Quantitative Real Time PCR in *Ficus carica*」

Plant Disease

「First Report of *Gilbertella persicaria* Causing Soft Rot on Fig Fruit in Japan」

「First Report of *Cladosporium tenuissimum* Causing Postharvest Sooty Spot on Fig Fruit in Japan」

Journal of Applied Glycoscience

「Effects of D-Glucosamine on the Growth of Human Gut-Dominant Microbiota *in vitro* and Bowel Movements in Healthy Individuals」

執筆

化学と生物

「食品・医薬品成分による遺伝的ヘテロマウスの寿命延伸効果」

Functional Food Research

「希少糖 D-アルロースの抗老化および腸内細菌叢改善効果」

「ファンクショナルフード・リポジショニング」戦略によるグルコサミンの社会実装」

(6) 寄付講座

2017 年度から 2023 年度に東京大学大学院農学生命科学研究科に設置されていた食品機能学寄付講座を引き継ぐ形で 2024 年 4 月 1 日より 2 名の教員、7 名の研究員（1 名の当法人派遣者を含む）、5 名の専門職員で活動を開始している。2025 年度は、新たに 3 名の特任研究員が入職、1 名の専門職員が離職した。また、2025 年度からは 2 名の修士学生が加わっている。2025 年度は 4 報の論文掲載、7 件の学会発表、7 件のシンポジウム講演等の研究成果を上げている。

3. 研究助成事業

(1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の製造や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。本年度も、2026年度研究助成プログラムを“一般研究助成”「食品資源、食品科学、食品加工に関する研究（本年度より助成期間1・2年選択可、金額最大2,000千円に拡充、年齢45歳以下）」と“法人設定テーマ研究助成”「当法人が重点課題と考えるテーマに関する研究（助成期間最長3年、金額最大2,000千円/年、年齢制限なし）」の2つとして5月1日より約3ヶ月の募集を行った。過去最多全136件の応募があり、その中から選考により15件の研究を採択した。

(2) 事業実績

① 募集期間：2025年5月1日～7月31日

募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当法人ホームページへの応募要項掲載、リストアップした大学・研究機関への研究助成案内の送付

② 応募研究テーマ総数：136件

【一般研究助成】 95件

食品資源に関する分野：22件

食品加工に関する分野：14件

食品科学に関する研究：59件

【法人設定テーマ研究助成】 41件

高齢化社会に向けた食品関連研究：13件

食品需給課題に関する食品資源研究：14件

食品廃棄物削減に関する研究：8件

食品評価技術向上に関する研究：6件

③ 選考期間：2025年8月20日～9月23日

助成選考委員（敬称略）

【一般研究助成選考委員】

朝倉 富子 放送大学 教養学部 教養学科 教授

井倉 則之 九州大学大学院 農学研究院 生命機能科学部門 教授

江草 愛 日本獣医生命科学大学 応用生命科学部 教授

熊谷 日登美 日本大学 生物資源科学部 食品開発学科 教授

鈴木 徹 東京海洋大学 名誉教授

山地 亮一 大阪公立大学大学院 農学研究科 教授

【法人設定テーマ研究助成選考委員】

難波 誠	食研代表理事・所長
小暮 正人	食研研究部長
隅谷 栄伸	食研研究副部長
高橋 徹	食研研究部資源開発グループ G L
井土 良一	食研研究部生物応用グループ G L

④ 採択研究テーマ（研究者敬称略）

【一般研究助成】

- (1) 「コチニール色素による食物アレルギーのトリガー因子の解明」
武村直樹氏（大阪大学大学院薬学研究科）
- (2) 「未利用水産加工排水を活用した動物プランクトン増殖基盤の構築」
長尾遼氏（静岡大学農学部）
- (3) 「低糖質・高タンパク質食接種による認知機能及び代謝変容への褐色脂肪組織の関与の解明」
島孟留氏（群馬大学共同教育学部）
- (4) 「おいしさあたりの L C A：蓄養による水産資源の味覚向上と環境負荷の関係」
光斎翔貴氏（立命館大学食マネジメント学部）
- (5) 「カンザシゴカイ類の着底を阻害する分子の探索と養殖貝を保護する伸張性着底阻害フィルムの創製」
鎌田昂氏（静岡理科大学理工学部物質生命科学科）
- (6) 「妊娠中に接種するオメガ脂肪酸の供給源の違いが子の脳に及ぼす影響の解明」
酒寄信幸氏（広島大学大学院医系科学研究科）
- (7) 「『心を満たす食』の科学的理解に向けた腸ホルモンの内受容感覚を介した精神機能調節作用の解析」
岩崎有作氏（京都府立大学大学院生命環境科学科）
- (8) 「糖質接種による中枢性疲労低減効果の解明」
出口美輪氏（大阪公立大学生生活科学部食栄養学科）
- (9) 「中鎖脂肪酸による骨格筋機能制御の分子基盤解明と次世代機能性食品の創出による筋疾患予防への応用展開」
北野隆司氏（近畿大学産業理工学部生物環境化学部）
- (10) 「鰹節の風味を形成する微生物叢の解明」
二宮章洋氏（東京大学大学院農学生命科学研究科）

【法人設定テーマ研究助成】

- (11) 「養殖魚の持続可能な生産に向けた成長・品質制御の生理学的基盤の解明」
小林彰子氏（北海道大学大学院水産科学研究院海洋応用生命科学部門）

- (12) 「培養魚肉を基盤とした水産練り製品の創生」
石崎松一郎氏（東京海洋大学学術研究院食品生産科学部門）
- (13) 「テラヘルツ分光法による食品物性評価システムの構築と実用化研究」
佐世美帆氏（神奈川県立産業技術総合研究所）
- (14) 「タンパク質の効果的消化を目指した“モデル介護食品”のヒト胃消化シュミレーター評価」
神津博幸氏（農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門）
- (15) 「未利用採卵鶏オス雛の食品素材化による新たなタンパク質供給源の開発」
保坂善真氏（九州大学大学院農学研究院家畜生体機構学）

- ⑤ 贈呈式：2026年3月17日に実施。
各採択者に贈呈書を授与し、これから始める研究の概要を紹介していただいた。助成金（初年度分）は2026年4月上旬、15名全員に支払い済み。
- ⑥ 2023年度、2024年度研究助成採択者オンライン面談
助成研究を進めている研究者に対し、進捗状況や研究推進の上で困難な部分および相談事などを聞き取る目的で8月と12月の2回、オンライン面談を実施した。
- ⑦ 第7回（公財）東洋食品研究所研究成果発表会開催
東洋食品研究所の研究成果および東洋食品研究所が助成した研究成果を、食品産業界の皆様にご紹介させていただくことで業界への貢献ができればという趣意のもと、毎年「研究成果発表会」を開催している。2025年度も集会・オンライン配信併用の形式をとったが、多くの方々に聴講、ご参加いただき、有意義な研究発表の場になることができた。
 - 日 程 ； 2025年10月10日（金）
 - 会 場 ； 大阪千里ライフサイエンスセンターライフホール
集会およびオンライン同時配信
 - 発表者 ； 東洋食品研究所研究員2名
2022年度、2023年度研究助成採択者11名
 - 聴講者 ； 食品関連企業 研究・技術部門を中心に、申し込み者107名
（集会とオンラインを併せて）

4. 文化財事業

(1) 事業概要

ヴォーリズの建築作品であり、創設者高碇達之助が戦前居住していた「高碇邸（国登録有形文化財）」の文化的意義を基とし、高碇記念館の一般公開を通じて、歴史的建築物および優れた景観に親しむ機会を提供するとともに、高碇達之助の事業家・政治家としての事跡を紹介することで、地域文化の向上に寄与する。また、高碇達之助が残した多数の文書、資料には歴史的、学術的に貴重なものが多く含まれることから、歴史的史料として後世に残すべく保全と公開をおこなう。

(2) 事業実績

① 高碇記念館の保全と公開

- ・建物管理；屋外・屋内等劣化部補修工事、庭園管理
- ・公開；2025年4月1日～2026年3月31日

火曜日～日曜日（10：00～16：00）

庭園の開放と1～2名の常駐スタッフによる邸内の案内。邸内見学はホームページおよび電話予約制。

- ・総来館者数；3,115人

【総来館者数推移（過去5年間）】

2021年度 2,706人（内 内覧367人）

2022年度 3,085人（内 内覧486人）

2023年度 2,814人（内 内覧757人）

2024年度 2,883人（内 内覧729人）

2025年度 3,115人（内 内覧1,413人） 前年比；総来館者108.0% 内覧者193.8%

○地域イベント参加

- ・宝塚市内の庭を巡るイベントである第24回宝塚市オープンガーデンフェスタ（4月、5月）に参加した。
- ・宝塚市文化財団主催 宝塚検定イベント「文化財巡り」スタンプラリーに参加した。

○企画展開催

2025年度第1回企画展「高碇達之助と貝殻島昆布協定」

期間；6月18日～8月4日 場所；高碇記念館1階南側応接室

2025年度第2回企画展「雲雀丘の『諏訪 HOME』とその暮らし」

期間；11月11日～2026年2月1日

場所；高碇記念館1階南側応接室

○広報

- ・ここから PLUS（駅置きフリー冊子）；取材・記事掲載
- ・ウィズたからづか（地域情報誌）；取材・記事掲載
- ・神戸新聞；企画展取材・記事掲載
- ・読売新聞；企画展取材・記事掲載
- ・Yahoo!ニュース；企画展取材・記事掲載
- ・高碕記念館 Web サイトにブログページ「記念館スタッフのひとり言」継続掲載

○宝塚市、雲雀丘自治会との共同企画

- ・宝塚市が所有・管理する文化財「旧松本邸」「旧山田家住宅」の一般公開と連携して特別公開をおこなった。

（期間；5月12日～18日、11月3日～11月9日）

- ・雲雀丘自治会と連携して、近隣の庄司邸・日下邸・栗原邸・高碕記念館を巡るツアー「ロマンチック通りを歩く」を開催した。

（日程；9月23日）

○外部文化的催しの建物使用

- ・劇団Gーフォレスト 甲賀三郎「洋館ミステリー劇場」（日程；4月4日～6日）
- ・田中玲香（宝塚市在住ミュージシャン）コンサート（日程；9月6日）

② 歴史的史料の保全と公開

- ・高碕史料館建設、高碕邸維持・活用の計画と推進（中期計画実行プロジェクト）
- ・他の歴史的な建築物や文化財についての情報収集
- ・保有高碕関連史料の保存・維持（データ化）
- ・高碕記念館の展示内容見直しと拡大
- ・保有史料のリスト整理、HP上への公開、閲覧可能化等を、外部学識者（流通科学大学経済学部 村上准教授、大阪芸術大学 山形名誉教授）とも相談、打ち合わせをしながら継続推進した。

事業報告書の附属明細書

特段記載する事項はありません。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,029,890,333	817,000,476	212,889,857
未収入金	4,827,104	6,282,208	△ 1,455,104
前払金	5,014,240	828,283	4,185,957
貯蔵品	459,004	403,270	55,734
仮払金	17,526	0	17,526
流動資産合計	1,040,208,207	824,514,237	215,693,970
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	554,991,616	584,817,893	△ 29,826,277
投資有価証券	64,932,464,765	46,211,720,610	18,720,744,155
定期預金	5,396,480	5,396,480	0
基本財産合計	65,541,023,637	46,850,105,759	18,690,917,878
(2) 特定資産			
研究実験設備充実積立資産	118,504,000	120,528,000	△ 2,024,000
研究棟建物建替積立資金	395,200,000	365,100,000	30,100,000
農場設備建築積立資金	88,031,000	124,000,000	△ 35,969,000
本館2,3階改築積立資金	198,631,000	150,000,000	48,631,000
ANNEX増改築積立資金	0	325,175,000	△ 325,175,000
高碓史料館建設積立資金	582,000,000	388,000,000	194,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	144,750,000	137,130,000	7,620,000
助成基金	789,269,850	562,518,100	226,751,750
新規助成積立資金	1,174,571,750	828,901,200	345,670,550
助成基金（配当）	18,310,284	10,720,500	7,589,784
新規助成積立資金（配当）	12,871,521	10,972,500	1,899,021
賞与引当資産	42,428,000	42,646,000	△ 218,000
退職給付引当資産	87,676,111	80,467,261	7,208,850
特定資産合計	3,652,243,516	3,146,158,561	506,084,955
(3) その他固定資産			
建物	872,825,174	266,680,434	606,144,740
構築物	23,105,682	12,499,018	10,606,664
車両運搬具	2	2	0
什器備品	38,320,708	49,982,153	△ 11,661,445
機械器具	358,854,256	333,124,962	25,729,294
土地	155,008,935	119,040,596	35,968,339
建設仮勘定	14,993,000	0	14,993,000
電話加入権	40,001	80,001	△ 40,000
その他無形固定資産	7,039,064	7,672,298	△ 633,234
長期前払金	4,665,054	93,826	4,571,228
その他固定資産合計	1,474,851,876	789,173,290	685,678,586
固定資産合計	70,668,119,029	50,785,437,610	19,882,681,419
資産合計	71,708,327,236	51,609,951,847	20,098,375,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	337,272,447	33,048,554	304,223,893
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	3,126,291	3,925,257	△ 798,966
賞与引当金	42,428,000	42,646,000	△ 218,000
未払消費税等	100	1,000	△ 900
未払法人税等	8,059,000	8,052,700	6,300
流動負債合計	395,785,038	92,572,711	303,212,327
2. 固定負債			
退職給付引当金	87,676,111	80,467,261	7,208,850
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	126,869,711	119,660,861	7,208,850
負債合計	522,654,749	212,233,572	310,421,177
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	71,172,232,373	51,384,278,161	19,787,954,212
(うち特定資産への充当額)	(65,531,356,287)	(46,840,438,409)	(18,690,917,878)
(うち基本財産への充当額)	(3,522,139,405)	(3,023,045,300)	(499,094,105)
正味財産合計	71,185,672,487	51,397,718,275	19,787,954,212
負債及び正味財産合計	71,708,327,236	51,609,951,847	20,098,375,389

貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	960,083,674	52,841,562	16,965,097	0	1,029,890,333
未収入金	2,131,528	24,149	2,671,427	0	4,827,104
前払金	4,718,196	0	296,044	0	5,014,240
貯蔵品	416,774	0	42,230	0	459,004
仮払金	0	0	17,526		17,526
貸付金		177,889,958		△ 177,889,958	0
流動資産合計	967,350,172	230,755,669	19,992,324	△ 177,889,958	1,040,208,207
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	528,166,050	0	26,825,566	0	554,991,616
投資有価証券	56,121,129,296	0	8,811,335,469	0	64,932,464,765
定期預金	4,664,178	0	732,302	0	5,396,480
基本財産合計	56,701,646,932	0	8,839,376,705	0	65,541,023,637
(2) 特定資産					
研究実験設備充実積立資産	118,504,000	0	0	0	118,504,000
研究棟建物建替積立資金	380,145,000	0	15,055,000	0	395,200,000
農場設備建築積立資金	88,031,000	0	0	0	88,031,000
本館2,3階改築積立資金	188,699,450	0	9,931,550	0	198,631,000
ANNEX増改築積立資金	0	0	0	0	0
高碕史料館建設積立資金	582,000,000	0	0	0	582,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	138,817,000	0	5,933,000	0	144,750,000
助成基金	789,269,850	0	0	0	789,269,850
新規助成積立資金	1,174,571,750	0	0	0	1,174,571,750
助成基金（配当）	18,310,284	0	0	0	18,310,284
新規助成積立資金（配当）	12,871,521	0	0	0	12,871,521
賞与引当資産	40,673,440	102,140	1,652,420	0	42,428,000
退職給付引当資産	81,114,766	563,593	5,997,752	0	87,676,111
特定資産合計	3,613,008,061	665,733	38,569,722	0	3,652,243,516
(3) その他固定資産					
建物	712,821,220	0	160,003,954	0	872,825,174
構築物	21,842,701	0	1,262,981	0	23,105,682
車両運搬具	2	0	0	0	2
什器備品	15,584,330	0	22,736,378	0	38,320,708
機械器具	358,142,004	0	712,252	0	358,854,256
土地	45,370,017	10,270,435	99,368,483	0	155,008,935
建設仮勘定	14,993,000	0	0	0	14,993,000
電話加入権		0	40,001	0	40,001
その他無形固定資産	5,590,252	0	1,448,812	0	7,039,064
長期前払金	3,788,689	0	876,365	0	4,665,054
その他固定資産合計	1,178,132,215	10,270,435	286,449,226	0	1,474,851,876
固定資産合計	61,492,787,208	10,936,168	9,164,395,653	0	70,668,119,029
資産合計	62,460,137,380	241,691,837	9,184,387,977	△ 177,889,958	71,708,327,236
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	331,948,618	24,029	5,299,800	0	337,272,447
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	354,929	0	2,771,362	0	3,126,291
借入金	177,889,958	0	0	△ 177,889,958	0
賞与引当金	40,673,440	102,140	1,652,420	0	42,428,000
未払消費税等			100		100
未払法人税等	0	8,059,000	0	0	8,059,000
流動負債合計	550,866,945	13,084,369	9,723,682	△ 177,889,958	395,785,038
2. 固定負債					
退職給付引当金	81,114,766	563,593	5,997,752	0	87,676,111
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	81,114,766	39,757,193	5,997,752	0	126,869,711
負債合計	631,981,711	52,841,562	15,721,434	△ 177,889,958	522,654,749
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産	61,815,198,923	188,850,275	9,168,183,175	0	71,172,232,373
(うち基本財産への充当額)	(56,692,462,950)	(0)	(8,838,893,337)	(0)	(65,531,356,287)
(うち特定資産への充当額)	(3,491,219,855)	(0)	(30,919,550)	(0)	(3,522,139,405)
正味財産合計	61,828,155,669	188,850,275	9,168,666,543	0	71,185,672,487
負債及び正味財産合計	62,460,137,380	241,691,837	9,184,387,977	△ 177,889,958	71,708,327,236

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,191	3,636	2,555
基本財産受取配当金	1,861,099,560	1,644,082,646	217,016,914
基本財産運用益計	1,861,105,751	1,644,086,282	217,019,469
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,910,796	753,791	4,157,005
特定資産受取配当金	42,379,800	36,005,800	6,374,000
特定資産運用益計	47,290,596	36,759,591	10,531,005
運用財産運用収益			
運用財産受取利息収益	1,956,426	648,179	1,308,247
運用財産運用収益計	1,956,426	648,179	1,308,247
事業収益			
受託研究収益	0	0	0
事業収益計	0	0	0
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
賃貸料収益	58,790,400	58,790,400	0
その他雑収益	509,978	1,079,632	△ 569,654
雑収益計	59,300,378	59,870,032	△ 569,654
他会計振替額	0	0	0
経常収益計	1,969,653,151	1,741,364,084	228,289,067
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	423,104,340	423,551,363	△ 447,023
旅費交通費	25,457,810	14,556,894	10,900,916
通信運搬費	6,128,256	4,176,542	1,951,714
減価償却費	181,375,487	154,275,821	27,099,666
会議費	4,404,809	4,692,167	△ 287,358
諸会費	2,438,323	2,220,169	218,154
図書費	10,300,921	10,439,261	△ 138,340
諸手数料	48,105,647	38,231,608	9,874,039
環境対策費	6,341,426	6,051,866	289,560
消耗品費	4,739,252	5,925,587	△ 1,186,335
事務用品費	1,444,303	1,494,519	△ 50,216
修繕費	131,966,545	77,671,919	54,294,626
出版印刷費	0	1,386,000	△ 1,386,000
光熱水費	20,016,926	23,219,963	△ 3,203,037
システム利用料	14,125,065	10,818,715	3,306,350
賃借料	7,731,685	9,824,052	△ 2,092,367
保険料	2,080,095	1,598,776	481,319
租税公課	8,861,700	8,909,000	△ 47,300
研究助成費	39,383,333	35,609,677	3,773,656
試験研究費	367,572,497	283,309,075	84,263,422
固定資産除却費	92,442,050	2,266,550	90,175,500
雑費	4,436,310	5,067,316	△ 631,006
事業費計	1,402,456,780	1,125,296,840	277,159,940
管理費			
人件費	20,381,695	20,395,008	△ 13,313
旅費交通費	1,878,454	2,329,365	△ 450,911
通信運搬費	986,743	1,028,025	△ 41,282
減価償却費	19,429,660	19,317,122	112,538
会議費	176,732	298,122	△ 121,390
諸会費	575,107	543,095	32,012
図書費	23,786	2,800	20,986
諸手数料	10,714,862	14,007,601	△ 3,292,739
環境対策費	88,268	90,000	△ 1,732
消耗品費	249,434	311,766	△ 62,332
事務用品費	76,016	78,659	△ 2,643
修繕費	1,759,334	1,600,626	158,708
光熱水費	1,213,879	1,270,263	△ 56,384
システム利用料	522,645	467,261	55,384
賃借料	429,073	518,846	△ 89,773
保険料	198,722	153,408	45,314
租税公課	1,038,234	76,812	961,422
固定資産除却費	5,470	990,000	△ 984,530
雑費	4,352,763	3,970,243	382,520
管理費計	64,100,877	67,449,022	△ 3,348,145
経常費用計	1,466,557,657	1,192,745,862	273,811,795
評価損益等調整前当期経常増減額	503,095,494	548,618,222	△ 45,522,728
基本財産評価損益等	19,293,166,455	390,169,611	18,902,996,844
評価損益等計	19,293,166,455	390,169,611	18,902,996,844
当期経常増減額	19,796,261,949	938,787,833	18,857,474,116
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	248,737	342,184	△ 93,447
経常外費用計	248,737	342,184	△ 93,447
当期経常外増減額	△ 248,737	△ 342,184	93,447
他会計振替前当期一般正味財産増減額	19,796,013,212	938,445,649	18,857,567,563
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	19,796,013,212	938,445,649	18,857,567,563
法人税、住民税及び事業税	8,059,000	8,052,700	6,300
当期一般正味財産増減額	19,787,954,212	930,392,949	18,857,561,263
一般正味財産期首残高	51,384,278,161	50,453,885,212	930,392,949
一般正味財産期末残高	71,172,232,373	51,384,278,161	19,787,954,212
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,440,114	13,440,114	0
指定正味財産期末残高	13,440,114	13,440,114	0
III 正味財産期末残高	71,185,672,487	51,397,718,275	19,787,954,212

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日 から 2026年3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1 研究事業	公 2 助成事業	公 3 文化財	公 9 共通	小計	収 1 賃貸事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	6,191	6,191	0	0	0	6,191
基本財産受取配当金	0	0	0	1,608,548,350	1,608,548,350	0	252,551,210	0	1,861,099,560
基本財産運用益計	0	0	0	1,608,554,541	1,608,554,541	0	252,551,210	0	1,861,105,751
特定資産運用益									
特定資産受取利息	2,356,290	63,499	1,067,000	1,424,007	4,910,796	0	0	0	4,910,796
特定資産受取配当金	0	42,379,800	0	0	42,379,800	0	0	0	42,379,800
特定資産運用益計	2,356,290	42,443,299	1,067,000	1,424,007	47,290,596	0	0	0	47,290,596
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	1,956,426	1,956,426	0	0	0	1,956,426
運用財産運用収益計	0	0	0	1,956,426	1,956,426	0	0	0	1,956,426
事業収益									
受託研究収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
賃貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	0	0	0	491,978	491,978	0	18,000	0	509,978
雑収益計	0	0	0	491,978	491,978	58,790,400	18,000	0	59,300,378
他会計振替額	0	0	0	0	0		0	0	0
経常収益計	2,356,290	42,443,299	1,067,000	1,612,426,952	1,658,293,541	58,790,400	252,569,210	0	1,969,653,151
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	391,270,145	6,898,008	23,801,727	0	421,969,880	1,134,460	0	0	423,104,340
旅費交通費	24,984,510	78,898	394,402	0	25,457,810	0	0	0	25,457,810
通信運搬費	4,935,127	95,493	1,049,890	0	6,080,510	47,746	0	0	6,128,256
減価償却費	176,755,197	167,384	4,452,906	0	181,375,487	0	0	0	181,375,487
会議費	4,404,809	0	0	0	4,404,809	0	0	0	4,404,809
諸会費	2,365,323	60,000	13,000	0	2,438,323	0	0	0	2,438,323
図書費	9,932,641	0	368,280	0	10,300,921	0	0	0	10,300,921
諸手数料	46,045,085	0	2,060,562	0	48,105,647	0	0	0	48,105,647
環境対策費	6,143,185	0	198,241	0	6,341,426	0	0	0	6,341,426
消耗品費	4,290,270	99,774	299,321	0	4,689,365	49,887	0	0	4,739,252
事務用品費	1,307,475	30,406	91,219	0	1,429,100	15,203	0	0	1,444,303
修繕費	130,775,042	90,734	1,055,402	0	131,921,178	45,367	0	0	131,966,545
出版印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	19,544,005	0	472,921	0	20,016,926	0	0	0	20,016,926
システム利用料	13,184,303	209,058	627,175	0	14,020,536	104,529	0	0	14,125,065
賃借料	7,296,936	65,503	337,838	0	7,700,277	31,408	0	0	7,731,685
保険料	1,705,167	0	374,928	0	2,080,095	0	0	0	2,080,095
租税公課	4,800	0	1,838,200	0	1,843,000	7,018,700	0	0	8,861,700
研究助成費	0	39,383,333	0	0	39,383,333	0	0	0	39,383,333
試験研究費	367,572,497	0	0	0	367,572,497	0	0	0	367,572,497
固定資産除却費	92,442,050	0	0	0	92,442,050	0	0	0	92,442,050
雑費	692,941	0	3,743,369	0	4,436,310	0	0	0	4,436,310
事業費計	1,305,651,508	47,178,591	41,179,381	0	1,394,009,480	8,447,300	0	0	1,402,456,780
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	20,381,695	0	20,381,695
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,878,454	0	1,878,454
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	986,743	0	986,743
減価償却費	0	0	0	0	0	0	19,429,660	0	19,429,660
会議費	0	0	0	0	0	0	176,732	0	176,732
諸会費	0	0	0	0	0	0	575,107	0	575,107
図書費	0	0	0	0	0	0	23,786	0	23,786
諸手数料	0	0	0	0	0	0	10,714,862	0	10,714,862
環境対策費	0	0	0	0	0	0	88,268	0	88,268
消耗品費	0	0	0	0	0	0	249,434	0	249,434
事務用品費	0	0	0	0	0	0	76,016	0	76,016
修繕費	0	0	0	0	0	0	1,759,334	0	1,759,334
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,213,879	0	1,213,879
システム利用料	0	0	0	0	0	0	522,645	0	522,645
賃借料	0	0	0	0	0	0	429,073	0	429,073
保険料	0	0	0	0	0	0	198,722	0	198,722
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,038,234	0	1,038,234
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	5,470	0	5,470
雑費	0	0	0	0	0	0	4,352,763	0	4,352,763
管理費計	0	0	0	0	0	0	64,100,877	0	64,100,877
経常費用計	1,305,651,508	47,178,591	41,179,381	0	1,394,009,480	8,447,300	64,100,877	0	1,466,557,657
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,303,295,218	△ 4,735,292	△ 40,112,381	1,612,426,952	264,284,061	50,343,100	188,468,333	0	503,095,494
基本財産評価損益等	0	572,422,300	0	16,180,339,173	16,752,761,473	0	2,540,404,982	0	19,293,166,455
評価損益等計	0	572,422,300	0	16,180,339,173	16,752,761,473	0	2,540,404,982	0	19,293,166,455
当期経常増減額	△ 1,303,295,218	567,687,008	△ 40,112,381	17,792,766,125	17,017,045,534	50,343,100	2,728,873,315	0	19,796,261,949
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失	208,736	0	0	0	208,736	0	40,001	0	248,737
経常外費用計	208,736	0	0	0	208,736	0	40,001	0	248,737
当期経常外増減額	△ 208,736	0	0	0	△ 208,736	0	△ 40,001	0	△ 248,737
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,303,503,954	567,687,008	△ 40,112,381	17,792,766,125	17,016,836,798	50,343,100	2,728,833,314	0	19,796,013,212
他会計振替額	0	0	0	25,171,550	25,171,550	△ 25,171,550		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,303,503,954	567,687,008	△ 40,112,381	17,817,937,675	17,042,008,348	25,171,550	2,728,833,314	0	19,796,013,212
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	8,059,000	0	0	8,059,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,303,503,954	567,687,008	△ 40,112,381	17,817,937,675	17,042,008,348	17,112,550	2,728,833,314	0	19,787,954,212
一般正味財産期首残高	△ 6,154,868,171	206,297,124	△ 432,012,603	51,153,774,225	44,773,190,575	171,737,725	6,439,349,861	0	51,384,278,161
一般正味財産期末残高	△ 7,458,372,125	773,984,132	△ 472,124,984	68,971,711,900	61,815,198,923	188,850,275	9,168,183,175	0	71,172,232,373
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	△ 7,449,188,143	773,984,132	△ 472,124,984	68,975,484,664	61,828,155,669	188,850,275	9,168,666,543	0	71,185,672,487

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当ありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	48,170,776	0	0	48,170,776
建物	584,817,893	0	29,826,277	554,991,616
投資有価証券	46,211,720,610	18,720,744,155	0	64,932,464,765
定期預金	5,396,480	0	0	5,396,480
小計	46,850,105,759	18,720,744,155	29,826,277	65,541,023,637
特定資産				
研究実験設備充実積立資産	120,528,000	32,976,000	35,000,000	118,504,000
研究棟建物建替積立資金	365,100,000	30,100,000	0	395,200,000
農場設備建築積立資金	124,000,000	0	35,969,000	88,031,000
本館2,3階改築積立資金	150,000,000	48,631,000	0	198,631,000
ANNEX増改築積立資金	325,175,000	0	325,175,000	0
高碕史料館建設積立資金	388,000,000	194,000,000	0	582,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	137,130,000	17,790,000	10,170,000	144,750,000
助成基金	562,518,100	226,751,750	0	789,269,850
新規助成積立資金	828,901,200	345,670,550	0	1,174,571,750
助成基金（配当）	10,720,500	15,581,550	7,991,766	18,310,284
新規助成積立資金（配当）	10,972,500	26,798,250	24,899,229	12,871,521
賞与引当資産	42,646,000	42,428,000	42,646,000	42,428,000
退職給付引当資産	80,467,261	10,061,850	2,853,000	87,676,111
小計	3,146,158,561	990,788,950	484,703,995	3,652,243,516
合計	49,996,264,320	19,711,533,105	514,530,272	69,193,267,153

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	48,170,776	(9,667,350)	(38,503,426)	—
建物	554,991,616	)	(554,991,616)	—
投資有価証券	64,932,464,765	)	(64,932,464,765)	—
定期預金	5,396,480	(0)	(5,396,480)	—
小計	65,541,023,637	(9,667,350)	(65,531,356,287)	—
特定資産				
研究実験設備充実積立資産	118,504,000	)	(118,504,000)	(0)
研究棟建物建替積立資金	395,200,000	)	(395,200,000)	(0)
農場設備建築積立資金	88,031,000	)	(88,031,000)	(0)
本館2,3階改築積立資金	198,631,000	)	(198,631,000)	(0)
ANNEX増改築積立資金	0	)	(0)	(0)
高碕史料館建設積立資金	582,000,000	)	(582,000,000)	(0)
研究棟建物修繕費用積立資金	144,750,000	)	(144,750,000)	(0)
助成基金	789,269,850	)	(789,269,850)	(0)
新規助成積立資金	1,174,571,750	)	(1,174,571,750)	(0)
助成基金（配当）	18,310,284	)	(18,310,284)	(0)
新規助成積立資金（配当）	12,871,521	)	(12,871,521)	(0)
賞与引当資産	42,428,000	)	(0)	(42,428,000)
退職給付引当資産	87,676,111	)	(0)	(87,676,111)
小計	3,652,243,516	(0)	(3,522,139,405)	(130,104,111)
合計	69,193,267,153	(9,667,350)	(69,053,495,692)	(130,104,111)

5. 担保に供している資産
該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1, 171, 831, 601	616, 839, 985	554, 991, 616
小計	1, 171, 831, 601	616, 839, 985	554, 991, 616
その他の固定資産			
建物	1, 429, 663, 016	556, 837, 842	872, 825, 174
構築物	155, 335, 776	132, 230, 094	23, 105, 682
車両運搬具	506, 000	505, 998	2
什器備品	127, 404, 692	89, 083, 984	38, 320, 708
機械器具	1, 126, 220, 370	767, 366, 114	358, 854, 256
その他無形固定資産	26, 860, 527	19, 821, 463	7, 039, 064
小計	2, 865, 990, 381	1, 565, 845, 495	1, 300, 144, 886
合計	4, 037, 821, 982	2, 182, 685, 480	1, 855, 136, 502

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	4, 827, 104	0	4, 827, 104
合計	4, 827, 104	0	4, 827, 104

8. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。

11. 関連当事者との取引
該当ありません。

12. 重要な後発事象
該当ありません。

13. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券・株式により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①財産管理運用規程及び資金運用管理規定に基づく運用

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程及び資金運用管理規定に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	42,646,000	42,428,000	42,646,000	0	42,428,000
退職給付引当金	80,467,261	10,061,850	2,853,000	0	87,676,111

監査報告書

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 難波 誠 殿

2026年4月14日

監事 上杉 俊隆 

監事 松本 正一郎 

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

2025年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（旧公益認定等ガイドラインⅠ－5（Ⅰ）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。））及びその附属明細書並びに財産目録については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

（Ⅰ）事業報告等の監査結果

一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 公的研究費等は、適切に運営・管理しているものと認めます。

（Ⅱ）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上



あずさ監査法人

独立監査人の監査報告書

公益財団法人 東洋食品研究所

2025年度

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

有限責任 あずさ監査法人
2026年5月

本監査報告書(電子署名が付されているものを含む。)については、法令等に基づき利用する場合及び行政又は司法機関の命令若しくは要請等に応じる場合を除き、当監査法人が指定する事前の書面による承諾なく、Web掲載を含む転載等又は第三者に対して報告書等の全部若しくは一部を問わず開示、引用、要約、翻訳、言及若しくは配布してはならない。

独立監査人の監査報告書

2026 年 5 月 14 日

公益財団法人 東洋食品研究所
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 直 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 山 貴 広
業 務 執 行 社 員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人 東洋食品研究所の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、

公益財団法人 東洋食品研究所の2026年3月31日現在の2025事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上